

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	県営事業負担金事務（港湾改修等）	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課		
		予算科目	8 款 4 項 1 目	事業番号	3660	所属長名	武智年哉	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	宮崎栄司		
法令根拠等	愛媛県港湾管理条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	活力ある商業・工業の振興						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	原材料や製品の海上輸送に資する港湾整備を推進し、企業誘致等を含めた商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与する。							
事業の対象	港湾利用者			事業の目的	愛媛県が実施する港湾区域における港湾及び海岸施設の保全及び機能確保事業に要する負担金を支出し、市内における港湾施設等の利便性向上及び安全対策を推進する。			
事業の内容（整備内容）	愛媛県港湾管理条例に基づき、市内港湾区域における港湾改修事業等に要した事業費の1/3を負担する。			評価事業としないこととした理由	愛媛県が実施する事業に対して、所定の負担金を支出するのみの事業であるため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	3,570	0	2,539	0	0	2,436	事業実施箇所数	箇所	3	1	0	1
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	3,570	0	2,539	0	0	2,436						
職員の人工（にんく）数		0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		3,732	160				2,596						
主な実施主体		愛媛県		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
						4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	愛媛県が実施する港湾・海岸整備事業の実績に基づき、所定の負担金を適切に支出した。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	県施行の伊予港（港湾整備事業）に対する負担金の支出であり、事業継続とする。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容
--------------------	----------------------

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	